



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
コード番号 2296 URL <http://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 高武 彰

TEL 03-5723-6889

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	792,564		21,455		24,884		18,038	
28年3月期								

(注) 包括利益 29年3月期 19,811百万円 (%) 28年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.67	60.60	8.8	6.8	2.7
28年3月期					

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,939百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の係数及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	373,632	220,033	56.9	714.74
28年3月期				

(参考) 自己資本 29年3月期 212,519百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の係数は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,187	8,756	8,996	52,785
28年3月期				

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の係数は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期								
29年3月期		0.00		17.00	17.00	5,054	28.0	2.5
30年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		30.6	

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の係数は記載していません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	422,000	5.8	11,000	4.6	12,000	0.4	7,500	21.3	25.22
通期	840,000	6.0	22,500	4.9	25,000	0.5	16,500	8.5	55.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	297,347,059 株	28年3月期		株
期末自己株式数	29年3月期	6,476 株	28年3月期		株
期中平均株式数	29年3月期	297,342,028 株	28年3月期		株

(注)当社は平成28年4月1日設立のため、前期の係数は記載していません。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,022		11,857		11,649		11,591	
28年3月期								

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	38.98	38.94
28年3月期		

(注)当社は平成28年4月1日設立のため、前期の係数及び対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	179,306	178,670	99.5	600.15
28年3月期				

(参考) 自己資本 29年3月期 178,450百万円 28年3月期 百万円

(注)当社は平成28年4月1日設立のため、前期の係数及び対前期増減率は記載していません。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月19日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・当社は、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社、米久株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社、米久株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、米国新政権の政策運営、新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱問題の影響など、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、国産牛肉の高値相場が継続したことや消費者の生活防衛意識の高まりなど消費マインドが足踏み状態となる中、食料品等の日常生活品に対する低価格志向による企業間競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2016年度より5年間を対象期間とする「中期経営計画2020」を策定（平成28年11月9日公表）いたしました。当社グループが企業像として目指す「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」のグループ理念の下、本計画では、「事業規模の拡大」と「効率化・競争力強化」を基本戦略とし、成長市場への対応強化や既存事業の拡大を図ると同時に、経営統合によるシナジー効果を追求し、「コスト競争力強化」「機能再編」を推し進め、本計画の業績目標である売上高1兆円、経常利益300億円、経常利益率3%以上の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,925億64百万円、営業利益は214億55百万円、経常利益は、持分法による投資利益29億39百万円を計上し、248億84百万円となりました。また、投資有価証券売却益19億76百万円を特別利益に計上し、税金費用等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は180億38百万円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、消費者の低価格志向から販売競争が激化する中、コンシューマー商品では主力商品を中心にテレビコマーシャルの投入等によって企業ブランドの強化に取り組み、業務用商品についても中食・外食チャネル対応を強化し、拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに伸長しました。

調理加工食品については、ハンバーグ・チキン類やチルドピザなどの主力商品が好調に推移したことに加え、コンビニエンスストア向けのワンハンドスナック類やトンカツ・ハンバーグ類などのデリカ商品の売上が大幅に伸長しました。

ギフトについては、厳しい市場環境の中、フラッグシップギフトの「伝承」を中心に堅調に推移した結果、歳暮商戦においては販売量、売上高ともに伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の加工食品事業の売上高は2,814億4百万円、営業利益は115億36百万円となりました。

<食肉事業>

国内事業については、国産牛肉の高値相場が継続した一方で、国産牛肉以外の畜種で販売単価が前年より下落する厳しい販売環境が継続する中、牛肉においては、輸入チルドビーフを中心に販売数量が大幅に伸長しました。また、豚肉においては、オリジナルブランドの販促活動を積極的に行った輸入豚肉を中心に大幅に販売数量を伸ばしました。

海外事業については、アンズコフーズ社が為替の急激な変動や海外食肉相場下落の影響により、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の食肉事業の売上高は5,110億67百万円、営業利益は108億44百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、3,736億32百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金530億87百万円、受取手形及び売掛金785億59百万円、商品及び製品579億56百万円等の流動資産が2,153億49百万円、有形固定資産860億79百万円、無形固定資産276億31百万円、投資その他の資産445億72百万円の固定資産が1,582億83百万円であります。

負債は、1,535億98百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金610億17百万円、短期借入金129億52百万円、未払金171億96百万円等の流動負債が1,212億94百万円、長期借入金242億5百万円等の固定負債が323億4百万円であります。

純資産は、2,200億33百万円となりました。主な内訳は、資本金300億円、資本剰余金980億5百万円、利益剰余金793億円等の株主資本が2,073億円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、527億85百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は211億87百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、非資金項目の減価償却費、仕入債務の増加によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加、未払金の減少によるものであります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は87億56百万円となりました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は89億96百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出であります。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年3月期	840,000	22,500	25,000	16,500	55.49
平成29年3月期	792,564	21,455	24,884	18,038	60.67
増減率	6.0%	4.9%	0.5%	△8.5%	△8.5%

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で政府の景気対策の効果もあり、緩やかな景気回復の兆しが期待される一方で、エネルギー価格や為替相場の変動、世界的な政治・経済の不確実性が懸念されるなど不透明な状況が続くことが予想されます。

当業界におきましても、消費の二極化により価値の競争意識が高まりつつあるものの、依然消費者の節約志向は根強く、厳しい価格競争の中、難しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境において、当社グループは「中期経営計画2020」に基づいて、成長する商品カテゴリー、販売チャネルへの対応に最注力するとともに、海外事業の強化に取り組んでまいります。また、経営統合によるシナジー効果の発揮を更に追求してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高8,400億円(前期比6.0%増)、営業利益225億円(前期比4.9%増)、経常利益250億円(前期比0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益165億円(前期比8.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	53,087
受取手形及び売掛金	78,559
有価証券	200
商品及び製品	57,956
仕掛品	1,676
原材料及び貯蔵品	16,323
繰延税金資産	3,301
その他	4,263
貸倒引当金	△18
流動資産合計	215,349
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	91,199
減価償却累計額	△59,492
建物及び構築物(純額)	31,706
機械装置及び運搬具	109,300
減価償却累計額	△84,950
機械装置及び運搬具(純額)	24,349
工具、器具及び備品	5,805
減価償却累計額	△4,587
工具、器具及び備品(純額)	1,217
土地	25,839
リース資産	3,780
減価償却累計額	△2,291
リース資産(純額)	1,489
建設仮勘定	1,379
その他	137
減価償却累計額	△39
その他(純額)	97
有形固定資産合計	86,079
無形固定資産	
のれん	25,631
リース資産	37
その他	1,962
無形固定資産合計	27,631
投資その他の資産	
投資有価証券	32,970
長期貸付金	2,466
繰延税金資産	307
退職給付に係る資産	4,611
その他	4,384
貸倒引当金	△168
投資その他の資産合計	44,572
固定資産合計	158,283
資産合計	373,632

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	61,017
電子記録債務	513
短期借入金	12,952
1年内償還予定の社債	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,943
リース債務	508
未払金	17,196
未払法人税等	1,991
未払消費税等	1,729
賞与引当金	5,854
その他	5,587
流動負債合計	121,294
固定負債	
長期借入金	24,205
リース債務	1,176
繰延税金負債	2,717
退職給付に係る負債	1,795
資産除去債務	1,076
その他	1,333
固定負債合計	32,304
負債合計	153,598
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	98,005
利益剰余金	79,300
自己株式	△5
株主資本合計	207,300
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,979
繰延ヘッジ損益	△439
為替換算調整勘定	△1,884
退職給付に係る調整累計額	△436
その他の包括利益累計額合計	5,218
新株予約権	220
非支配株主持分	7,293
純資産合計	220,033
負債純資産合計	373,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	792,564
売上原価	664,352
売上総利益	128,212
販売費及び一般管理費	106,756
営業利益	21,455
営業外収益	
受取利息	126
受取配当金	284
受取賃貸料	464
持分法による投資利益	2,939
その他	1,067
営業外収益合計	4,882
営業外費用	
支払利息	928
不動産賃貸費用	192
創立費	210
その他	123
営業外費用合計	1,454
経常利益	24,884
特別利益	
固定資産売却益	13
投資有価証券売却益	1,976
その他	741
特別利益合計	2,731
特別損失	
固定資産売却損	115
固定資産除却損	323
減損損失	829
その他	321
特別損失合計	1,589
税金等調整前当期純利益	26,027
法人税、住民税及び事業税	6,710
法人税等調整額	1,073
法人税等合計	7,784
当期純利益	18,243
非支配株主に帰属する当期純利益	204
親会社株主に帰属する当期純利益	18,038

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益	18,243
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,280
繰延ヘッジ損益	227
為替換算調整勘定	157
退職給付に係る調整額	1,677
持分法適用会社に対する持分相当額	786
その他の包括利益合計	1,567
包括利益	19,811
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	19,557
非支配株主に係る包括利益	253

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,427	30,033	63,761	-	122,221
当期変動額					
株式移転による増加	1,572	67,972			69,545
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,038		18,038
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,572	67,972	15,539	△5	85,079
当期末残高	30,000	98,005	79,300	△5	207,300

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,356	△771	229	△2,114	3,700	101	7,105	133,128
当期変動額								
株式移転による増加								69,545
剰余金の配当								△2,499
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,038
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,622	332	△2,113	1,677	1,518	118	188	1,825
当期変動額合計	1,622	332	△2,113	1,677	1,518	118	188	86,905
当期末残高	7,979	△439	△1,884	△436	5,218	220	7,293	220,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	26,027
減価償却費	8,891
減損損失	829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	959
のれん償却額	2,166
受取利息及び受取配当金	△411
支払利息	928
持分法による投資損益 (△は益)	△2,939
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,033
未払金の増減額 (△は減少)	△1,002
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,628
その他	△957
小計	26,857
利息及び配当金の受取額	771
利息の支払額	△939
法人税等の支払額	△5,615
その他	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,983
無形固定資産の取得による支出	△540
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△279
貸付けによる支出	△441
貸付金の回収による収入	576
その他	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,745
長期借入れによる収入	3,128
長期借入金の返済による支出	△6,195
配当金の支払額	△2,498
リース債務の返済による支出	△608
その他	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,260
現金及び現金同等物の期首残高	30,459
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,065
現金及び現金同等物の期末残高	52,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社と米久株式会社の完全親会社として設立されました。

この結果、当連結会計年度末において資本金が300億円、資本剰余金が980億5百万円、利益剰余金が793億円、自己株式が△5百万円となっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

米久かがやき㈱他6社は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、米久かがやき㈱他4社は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間、米久おいしい鶏㈱他1社は平成28年2月1日から平成29年3月31日までの14ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

なお、決算期を変更した米久かがやき㈱他4社の平成28年1月1日から平成28年3月31日まで並びに米久おいしい鶏㈱他1社の平成28年2月1日から平成28年3月31日までの営業利益は5億49百万円、経常利益は5億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億55百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	281,404	511,067	792,471	93	792,564	—	792,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,844	25,396	32,241	675	32,916	△32,916	—
計	288,248	536,464	824,712	769	825,481	△32,916	792,564
セグメント利益	11,536	10,844	22,380	102	22,482	△1,027	21,455
セグメント資産	117,461	125,450	242,911	21	242,933	130,699	373,632
その他の項目							
減価償却費	6,307	2,383	8,690	70	8,761	0	8,761
のれんの償却額	—	777	777	—	777	1,389	2,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,425	4,029	12,455	0	12,455	671	13,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額130,699百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金48,671百万円、投資その他の資産43,987百万円、のれん25,003百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額671百万円は、主にセグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	172,861	121,857	483,823	14,022	792,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	欧州	その他	合計
701,120	24,378	23,833	23,130	15,719	4,381	792,564

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ニュージーランド	その他	合計
62,959	22,502	616	86,079

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	食肉事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	106	704	—	17	829

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品事業	食肉事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	628	—	25,003	25,631

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額	714.74円
1株当たり当期純利益金額	60.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,038
普通株式の期中平均株式数 (株)	297,342,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (株)	317,941
(うち新株予約権 (株))	(317,941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	220,033
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,514
(うち新株予約権 (百万円))	(220)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(7,293)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	212,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	297,340,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。